

★品質原価計算(PAFアプローチによる品質原価の分類)(P248～249)

原価	設計図どおりに 作るため (事前・自発的)	品質適合 コスト	検査	評価原価	(例外) 工程自体の検査費 ⇒ 予防原価
			検査以外	予防原価	
	設計図どおりに 作れなかった (事後・非自発的)	品質不適合 コスト	出荷前	内部失敗原価	
			出荷後	外部失敗原価	

目的⇒ 品質適合コストと品質不適合コストの総額を最小にしたい！

★ABC(活動基準原価計算)

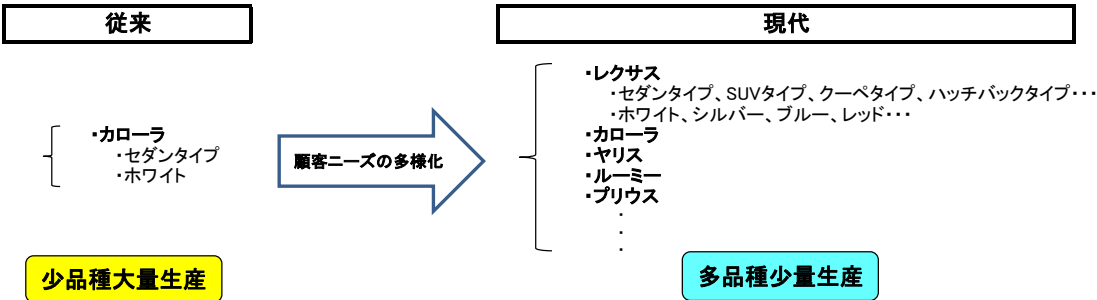
◎伝統的な原価計算の問題点 (P312)

- ・そもそも、ABCは製造間接費の配賦の話である。
- ・現代においては、従来から行われてきた、原価計算基準が定めている操業度関連の配賦基準を用いた原価計算では不都合が生じてきたため、新たな配賦方法が考案された、という話である。

◎企業環境と製造間接費の構造の変化 (P312)

- ・現代の製造企業は、顧客ニーズの多様化に対応して、少品種大量生産から多品種少量生産に移行している。

ex. トヨタ自動車



◎ロット、バッチ (P313)

- ・ロットとは、1回の生産(製造)や1回の購入などの単位をいい、バッチともいう。
- ↓
- ・夜店のたい焼き屋をイメージすればよい。
- ・屋台のおっちゃんの目の前には、たい焼き用の鉄板型があり、ここに生地を流し込んで、餡を置き、フタを閉じる。
- ・数分待ってフタを開けると、12個のたい焼きが仕上がっており、これが「1ロットで12個の製造」である。

★例題集【例題7-2-1】 伝統的な原価計算とABC

- ・ABCの問題を解く際には、常にテキストP314の1つめの図をイメージするクセをつけよう。
- ・その際に、対比される伝統的な原価計算の配賦イメージは同じページの2つめの図である。
- ・イメージとしては、伝統的な原価計算(部門別計算)は、工場を上から見た配置図で計算を行うのに対して、ABCは実際に工場の現場に立って、どのような「活動」が行われているのかを確認し、その活動ごとに製造間接費を集計するものであり、「場所」に集計するものではない。
- ・ABCの計算における、「第1段階: 資源原価(製造間接費)の活動への割り当て」は、「どの製造間接費が、どの活動のために、どれだけかかったかを分類する話」であるが、そのように考えるよりも、「**どんな活動があり、それぞれの活動にどれだけの製造間接費がかかったか**」を考える方が解きやすい。

◎ABCにおける活動の階層 (P315)

- ・ABCは、どのような製造間接費の配賦に適合するか？

	伝統的原価計算	ABC	
① 製品単位レベル	○	○	⇒ ABCを導入せずとも、操業度関連の配賦基準で正確に計算できる。
② バッチレベル	×	○	} この2つの製造間接費こそ、ABCで配賦する意義がある。
③ 製品支援レベル	×	○	
④ 工場支援レベル	×	×	⇒ ABCを導入しても、配賦計算が恣意的になることは避けられない。

◎段取回数・時間 (P315脚注3)

- ・段取の都度、作業内容(作業時間)が異なるような場合、適切な活動ドライバーは段取回数ではなく、段取時間である。

$$\text{段取時間} = \text{①段取1回あたり作業時間} \times \text{②段取回数}$$

たとえば、リンゴジュースとオレンジジュースを同じ製造ラインで、段取替えを行いながら大量生産している工場で、①について、リンゴ圧搾用の刃物を取り付ける時間(ex.1時間)と、オレンジ圧搾用の刃物を取り付ける時間(ex.0.5時間)が異なる場合、②のみを活動ドライバーにしてしまうと活動にかかった資源(手間暇)の配賦計算が不正確になってしまう。

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題4

当社は製造間接費について活動基準原価計算（ABC）を採用している。そこで以下の〔資料〕に基づき、製品Xと製品Yの完成品製造間接費合計額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ

	製品X	製品Y
当月投入	1,000個	600個
仕損品	10個	5個
月末仕掛品	190個(80%)	95個(40%)
完成品	800個	500個

() 内は加工進捗度を示す。

2. 活動に関するデータ

活 動		活動原価*	活動ドライバー	
			製品X	製品Y
生産開始前に発生する活動	活動①	1,000千円	20枚	30枚
	活動②	2,000千円	8回	12回
生産全般に平均的に発生する活動	活動③	100,000千円	300h	200h
	活動④	50,000千円	2回	3回
生産終了後に発生する活動	活動⑤	5,000千円	20h	5h
	活動⑥	4,000千円	10回	10回

*は全て製造間接費である。

3. 計算条件

- (1) 活動ドライバーによって製品別に集計した製造間接費の完成品と仕掛品への按分計算は、各活動の発生態様に応じて合理的と考えられる方法によって処理する。
- (2) 仕損品は正常なものであり売却価値はない。仕損費は度外視法で処理し、良品への負担は進捗度によって決定する。なお仕損品は、製品Xについては工程を通じて平均的に発生し、製品Yについては工程終点で発生している。

1. 141,232千円 2. 143,813千円 3. 143,851千円
4. 143,972千円 5. 144,010千円

平成23年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題11

次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 管理会計システムからアウトプットされる情報は未来情報であり、過去情報が含まれることはない。
- イ. まれにローワーレベル (lower level) のマネジャーに対して利益責任が付与されることもあるが、末端の従業員が利益責任を追求されることはない。
- ウ. 管理会計の機能は、意思決定に対する情報提供であり、情報の中身や伝達の仕方が組織成員の行動に影響を及ぼすことがあったとしても、それは本質的な機能ではない。
- エ. 管理会計はいかなる法規制にも影響をされないといわれるが、実務にあつては、法規制からまったく無縁なシステムなど存在しない。
- オ. 財務会計情報には客観性や検証可能性など、具備しなければならないとされる複数の要件があるが、管理会計情報には、有用性を除けばそのような要件は存在しない。

- 1. アウ 2. イエ 3. ウオ 4. アオ 5. エオ

問題16

次の文中の（ア）～（カ）に当てはまる用語と数値に関して、すべて正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

M自動車は、現行車のモデル・チェンジを企画した。新型車の開発計画に基づき原価企画室は、PM（product manager）構想の採算性検討に入る。目標販売価格2,000千円、目標売上高総利益率20%を用いて目標利益は（ア）千円に設定された。この目標利益を確保するための（イ）は（ウ）千円となる。M自動車の場合、積上法を併用しており、PM構想の採算性検討における積上の見積原価、すなわち（エ）は1,900千円であった。これでは（イ）に達しない。このギャップを埋めるために、PM構想を見直し、VE（ゼロロックVE）検討を展開した。エンジン50千円、駆動部10千円、ミッション20千円、…と原価低減が行われた。その結果は下表に示されるとおりである。

	（エ）	VE検討	（オ）
エンジン	360,000円	50,000円	310,000円
駆動部	100,000円	10,000円	90,000円
ミッション	140,000円	20,000円	120,000円
内装	390,000円	40,000円	350,000円
車体	300,000円	30,000円	270,000円
……	……	……	……
	<u>1,900,000円</u>	<u>200,000円</u>	<u>1,700,000円</u>

PMをリーダーとする原価企画委員会は、この数値を（オ）と決定した。これにより、（オ）の費目別・機能別・部品別配分を展開し、設計図面による原価のつくり込みが始まる。VE（ファーストルックVE）検討を中心に、試作品のテストなどが何度も繰り返され、合計で70千円の原価低減の余地があることが判明した。原価企画委員会はギリギリの線で（カ）千円を発表した。しかし、（イ）にはまだ届かない。原価企画委員会は、その分を努力でカバーできること、つまり量産段階において削減できると判断した。そこで正式図を出図した。この段階で工場とサプライヤーは生産準備をほぼ終えており、最終の原価見積を（イ）である（ウ）千円に決定した。

量産開始3か月（号口初期）を経過した時点で判明する不利差異に対して、VA（value analysis）またはセカンドルックVEを実施することにした。

用語と数値：①400 ②成行原価 ③目標原価 ④1,830 ⑤1,600
 ⑥200 ⑦1,630 ⑧1,800 ⑨許容原価

1. ア① イ⑨ ウ⑧ エ②
2. ア⑥ イ⑨ エ② オ③
3. ア① ウ⑤ オ③ カ④
4. イ③ ウ⑤ エ② カ⑦
5. イ⑨ エ② オ③ カ⑦

問題17

次のアからオの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画は、顧客のニーズと目標利益の確保を両立させるために、製品の企画・開発段階から実施される総合的利益管理活動である。
- イ. 原価企画活動の代表的な支援ツールであるVEは、「価値＝機能／原価」と定義され、できる限り低いコストで高い機能を実現しようとする組織的、工学的なアプローチであるが、製品の量産開始後はこのツールが適用されることはない。
- ウ. 原価企画活動では、企画・開発部門だけではなく、購買、製造、営業、経営企画、経理部門など複数部門が関与する、リレー方式あるいはバトンタッチ方式と呼ばれる開発体制が採用されることが多い。
- エ. 目標原価が算定されると、費目別・機能別・部品別に細分割付が行われるが、組織的な責任単位別に展開されることはない。
- オ. 製造原価に占める購入部品費が高い場合、目標原価を達成するためには、サプライヤーとの協業が重要となる。この場合、最終組立加工メーカーが原価企画活動を強力に実施することで、サプライヤーに対する原価低減、納期短縮、在庫縮減などのプレッシャーが高まり、その結果、サプライヤーが疲弊する逆機能をもたらす可能性がある。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	×	○	×	○	×
2.	○	×	×	×	○
3.	×	×	○	×	○
4.	○	○	×	○	×
5.	○	×	×	×	×

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

次のア～オの記述のうち、正しいものはいくつあるか。正しい個数を示す番号を一つ選
びなさい。

- ア. 原価企画は、量産前の開発段階における原価低減のための原価管理手法であって、利
益管理には関連しない。
- イ. 目標原価を設定する際、目標販売価格から目標利益を控除する控除法(割付法)をその
まま採用すると、技術者に過度の原価低減努力を強いることになりがちである。
- ウ. 原価企画では、VE (Value Engineering) を使って、より少ないコストで大きな効
用を得ることが検討されるが、VEは量産段階においてもセカンド・ルックVE (2nd
Look VE) として、原価改善に活用される。
- エ. 原価企画は、VEのほかに目標原価の設定と分析、ラグビー方式による製品開発と
いった視点が体系化されている点で、日本で独自に開発され発展した原価管理手法であ
るといえる。
- オ. 原価企画において、目標原価を導く際にライフサイクル・コストを算定する場合、
ユーザー側で負担するコストは考慮しない。

1. 1個 2. 2個 3. 3個 4. 4個 5. 5個

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成25年第 I 回短答式管理会計論

問題 4 当工場では、3種類の製品(製品X、製品Y、製品Z)を生産している。前年度まで製造間接費については直接作業時間を唯一の配賦基準による原価計算を採用していたが、当年度より活動基準原価計算(ABC)を導入することとした。そこで前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費とABCによる製品別の単位当たり製造間接費を比較検討した。次の〔資料〕に基づき、計算結果として正しい記述となるように に当てはまる番号を一つ選びなさい。

ABCによる製品別の単位当たり製造間接費が、前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費より低い製品は、 である。

〔資料〕

1. 活動別製造間接費予算のデータ

活 動	年間予算	コスト・ドライバー	コスト・ドライバー の年間予定水準
発 注	960,000 円	発 注 回 数	480 回
品質管理	2,100,000 円	検 査 回 数	350 回
工程補助	6,600,000 円	直接作業時間	22,000 時間
設備保全	7,500,000 円	機械運転時間	30,000 時間

2. 当月の生産データ

	製品X	製品Y	製品Z
生産量	100 個	200 個	300 個
発注回数	10 回	17 回	23 回
検査回数	5 回	7 回	10 回
単位当たり直接作業時間	1 時間／個	3 時間／個	4 時間／個
単位当たり機械運転時間	4 時間／個	3 時間／個	2 時間／個

(注) 月初仕掛品、月末仕掛品はない。

1. 製品Xのみ
2. 製品Yのみ
3. 製品Zのみ
4. 製品Xと製品Y
5. 製品Yと製品Z

平成25年第 I 回短答式管理会計論

平成25年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題16

次のア～オの記述のうち、明らかに正しくないものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価企画の特徴として、目標原価が製品を構成する機能別単位や構造別単位に細分割付され、それぞれの開発を担う技術者や部門の責任に関連づけられることが指摘されている。
- イ. 原価企画における目標原価の設定には、積上法と、控除法と、両者の折衷である許容原価と成行原価との間で達成可能と思われる最も望ましい水準で目標原価を設定する方法がある。
- ウ. 標準原価管理は、製造段階での原価管理手法として伝統的に利用されてきたが、近年では開発設計段階での原価の作り込みに活用されるようになってきている。
- エ. 標準原価管理では、例外管理の考え方が適用されているため、例外なく原価差異が厳密に分析され、必要な是正措置がとられるべきである。
- オ. 標準原価管理では、事前に設定した原価標準に基づき、標準原価と実際原価とが比較され、許容範囲以上の差異が生じた場合には、その原因の分析が行われ、改善策が検討・指示される。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成25年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題18

品質原価および品質管理に関する次のア～カの記述のうち、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 多くの日本の大規模製造企業は品質管理活動には全社的品質管理、全社的予防保全などを中心として、熱心に取り組んできたが、品質原価の概念を用いた品質原価の測定は、ほとんど行われていなかった。
- イ. 予防原価は内部失敗原価や外部失敗原価の増大を抑制するために支出されるので、評価原価は支出しなくてもよい。
- ウ. 失敗原価は製品の製造時や製品の販売後に発生するので、その原因は製造工程に限定される。
- エ. 評価原価の支出は製品の検査等を意味するので、評価原価を可能な限り多く支出すれば、品質原価の総額は小さくなる。
- オ. 伝統的な PAF(予防・評価・失敗)モデルにおいて、欠陥品をゼロにしようとすれば、予防原価と評価原価は限りなく小さくなる。
- カ. 品質原価概念における外部失敗原価は、製造原価には含まれない。

1. アエ 2. アカ 3. イウ 4. エオ 5. ウカ

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 9 次のア～エの記述のうち、正しいものはいくつあるか。正しい個数を示す番号を一つ選
びなさい。(5点)

ア. 管理会計には会計原則などのルールは存在しないが、比較可能性や客観性を維持する
ためにも企業独自の工夫は最小限にすべきである。

イ. 近年、管理会計の役割として戦略の策定や実行について注目されるようになってきた。
このうち、戦略マップは戦略の策定および実行に関して有効なツールの一つである。

ウ. 管理会計においては、事業部や社内カンパニーなどの組織単位ごとに、損益計算書だ
けではなく貸借対照表が作成される場合があるが、全社の目標一致およびコーポーレー
ト・ガバナンスの観点からも、組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値が、全社の貸
借対照表と一致していなければならない。

エ. 管理会計の報告・責任単位は組織単位と対応しているので、個別のプロジェクト単位
に管理会計の手法を適用することは、責任・権限関係をあいまいにするので認められな
い。

1. 0個 2. 1個 3. 2個 4. 3個 5. 4個

平成
27年
第Ⅰ
回短
答式
管理
会計
論

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

平成X1年度におけるA社の品質関連コストは、〔資料〕のとおりである。〔資料〕に基づいて、下記の文章の（ア）～（キ）に入る語句または数字の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、（＊）に入る語句については各自推定すること（同一の語句が入るとは限らない）。（8点）

〔資料〕

①返品関連費用	175,000 千円
②仕損費	150,000 千円
③顧客へのクレーム対応費用	150,000 千円
④材料の検収費	5,000 千円
⑤製品検査費	20,000 千円
⑥品質管理の教育訓練費用	10,000 千円
⑦工程検査費	75,000 千円
⑧製品補修費	100,000 千円
⑨製品交換に要した保証費	250,000 千円
⑩製品の信頼性向上のための技術費	65,000 千円

伝統的な PAF モデル(予防-評価-失敗アプローチ)に従えば、品質適合原価は、（ア）千円であり、品質不適合原価は、（イ）千円である。品質適合原価と品質不適合原価の関係から、A社は（ウ）および（エ）をより多く支出して、（オ）および（カ）の支出を抑制すべきである。伝統的な PAF モデルによれば、品質原価の総額を最小にする品質適合レベルは（＊）と（＊）が等しくなるところである。したがって、伝統的な PAF モデルにおいては、ある程度の品質不適合の発生を（キ）ことになる。

- | | | | |
|---------------|------------|-----------|-----------|
| 1. ア. 175,000 | ウ. 予防原価 | オ. 評価原価 | キ. 予防する |
| 2. イ. 825,000 | エ. 評価原価 | カ. 予防原価 | キ. 許容する |
| 3. ア. 225,000 | オ. 内部失敗原価 | カ. 外部失敗原価 | キ. 許容する |
| 4. イ. 775,000 | エ. 予防原価 | オ. 外部失敗原価 | カ. 品質適合原価 |
| 5. ア. 175,000 | イ. 825,000 | ウ. 予防原価 | カ. 外部失敗原価 |
| 6. ア. 110,000 | ウ. 予防原価 | エ. 内部失敗原価 | キ. 予防する |

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 9

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 責任センターとは組織の構成単位であり、その管理者は責任センターで行われる特定の活動について責任を持っている。
- イ. 管理会計は外部の利害関係者との調整機能を有しているため、管理会計システムの設計を行う場合、企業内の管理者・従業員のみならず、外部の利害関係者による利用をも考慮に入れながら設計を行うべきである。
- ウ. 価値連鎖(value chain)とは、製品やサービスに価値を与えるための一連の活動であり、製品やサービスへの価値は生産プロセスにおいて付加されると考えられるので、販売後に行われる製品保証等のサポート活動は価値連鎖に含まれない。
- エ. 管理会計は、意思決定、資源配分、業績評価を行うために必要となる情報を組織内の構成員に提供する会計システムである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題12 原価管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価維持とは、設定された目標原価を標準原価管理や原価改善によって管理する活動である。
- イ. 原価改善とは、生産している製品の原価水準を維持し、さらに期待原価水準にまで計画的に引き下げる活動をいう。
- ウ. 標準原価計算は、主として製品の製造段階における科学的・統計的な調査に基づく原価管理技法であるが、標準原価計算の限界と原価企画との関係に鑑みて、現在では標準原価計算が製品開発のスピードに対応させた原価管理技法に変化してきている。
- エ. 最近のわが国における原価企画の概念は拡大化の傾向にあり、開発設計段階における単なる原価の引下げ活動ではなく、製品の機能向上や戦略的な製品コンセプト作りにまで及んできている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題14

当工場では三種類の製品を生産しており、伝統的な製造間接費の配賦計算から活動基準原価計算(ABC)へと変更する場合、製品1単位当たり製造原価がどのように変化するかを調査することにした。次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(7点)

[資料]

1. 直接材料費

(1) 直接材料消費量

製品X	製品Y	製品Z
200 kg	600 kg	800 kg

(2) 材料予定消費単価 240 円/kg

(3) 材料は単一であり、購入後、ただちに全て製造工程に投入される。

2. 直接労務費

(1) 直接作業時間

製品X	製品Y	製品Z
80 時間	120 時間	600 時間

(2) 予定消費賃率 300 円/時間

3. 製造間接費

(1) 材料購買関連活動

当月の実際材料購入副費は、購入事務費 268,800 円と材料検査費 81,000 円である。購入事務費は、注文処理時間に応じて発生する。1 kg 当たり予定注文処理時間は製品X, Y, Zそれぞれ0.6時間, 0.2時間, 0.4時間である。また、材料検査費は、材料入荷のたびに購入量(材料消費量)に応じて発生する。

(2) 修繕活動

当月の修繕費の実際発生額は、84,000 円である。修繕費は、修繕回数に応じて発生し、製品X, Y, Zの当月の修繕回数はそれぞれ4回, 6回, 10回である。

(3) 段取活動

当月の段取費の実際発生額は 63,000 円である。段取費は段取回数に応じて発生し、製品X, Y, Zの当月の段取回数はそれぞれ70回, 50回, 20回である。

4. 生産数量は、製品X 500 個, Y 300 個, Z 10,000 個である。

5. 期中において、販売単価の変更はない。

6. 伝統的配賦計算では、直接作業時間を配賦基準として採用している。

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

- ア. 製品Xは、配賦計算を伝統的方法からABCに変更した場合の方が、製造単位原価が低い。したがって、ABCによれば製品Xの収益性は高いことがわかる。
- イ. 製品Yは、配賦計算を伝統的方法からABCに変更した場合の方が、製造単位原価が高い。
- ウ. 製品Yの製造単位原価をABCによって算定すると、1,050.25円である。
- エ. 製品Zの製造単位原価は、伝統的配賦計算からABCに変更すると、12.75円減る。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 管理会計システムを構築する際、短期的な成果と長期的な成果を評価できるような評価尺度の利用を考慮すべきである。
- イ. 管理会計システムを選択する際、そのシステムから入手できる情報のベネフィットと情報を入手するためのコストとのバランスを考慮すべきである。
- ウ. コスト・マネジメント・システムとは、管理者の意思決定がコストにどのような影響を与えるかを識別するための一連のツール・技法である。このため、活動基準原価計算システムはコスト・マネジメント・システムとみなされるが、全部原価計算システムはコスト・マネジメント・システムとはみなされない。
- エ. 変動予算は、予算期間内における実際のアウトプットに基づき計算される収益・費用からなり、予算編成プロセスの一環として予算期間開始時に策定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14 次の文中の(ア)～(ク)に当てはまる語句および金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる語句については各自推定すること。(7点)

X社は、コピー・ファクス・プリンタ機能を持つ総合複合機を生産している。最近、技術革新による他国の追い上げによって、価格・品質・納期等の兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこで、X社のトップ・マネジメントは、新製品開発に際し、商品企画から開発終了までの段階で、目標利益を確保するために設定された原価を作り込む活動に取り組むことにした。この活動は(＊)といわれる。(＊)では、予定販売価格から目標利益を差し引いて(ア)を計算する。次に、原価低減目標額を定めるに当たり(ア)と従来どおりの経営活動で発生すると予想される見積原価である(イ)とを摺り合わせ、実現可能な(ウ)を決定する。(ウ)は(ア)と(イ)の間の水準に設定されることになる。このような(ウ)の設定方法は一般に(エ)とよばれる。例えば、予定販売価格が80,000円/台、目標利益率25%として、(イ)が69,000円/台であった場合、それぞれの金額は次のとおりとなる。

- ・(ア)……………(オ)円/台
- ・原価低減目標額……(カ)円/台

この場合、(ウ)は(ア)と一致していることが望ましいが、(ウ)が(ア)を上回る場合、さらにVEなどの活用によって原価低減活動を行った上で実現可能な(ウ)を決定していく。それでも原価低減目標額が達成未達であれば、その差額部分は量産段階における(キ)活動に委ねることになる。ここで決定された(ウ)は、標準化に組み込まれ、(ク)活動に引き継がれる。

1.	ア. 許容原価	イ. 成行原価	ウ. 目標原価	オ. 69,000
2.	イ. 成行原価	オ. 60,000	カ. 9,000	キ. 原価維持
3.	ア. 目標原価	エ. 折衷方式	オ. 69,000	カ. 9,000
4.	ア. 許容原価	エ. 折衷方式	カ. 9,000	キ. 原価維持
5.	ア. 許容原価	オ. 60,000	カ. 9,000	ク. 原価維持
6.	ア. 目標原価	ウ. 差額原価	カ. 11,000	キ. 原価改善

平成29年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題13

活動基準原価計算(以下、「ABC」という。)および伝統的原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. ABCにおいては、資源の利用又は消費に係する原価を、資源の利用量又は消費量と実行された活動に基づいて、製品やサービス等の原価計算対象に割り当てる。
- イ. ABCにおいては、2段階計算として、製造間接費を活動に対して活動ドライバーに基づいて集計し、さらに、活動に集計された製造間接費をコスト・ドライバーに基づいて製品に配賦する。
- ウ. 伝統的原価計算においては、製品の製造ロットに対して発生する段取替え等の原価について、各製造部門に集計し、操業度を用いて各製品に配賦する結果、少量生産品に製造間接費が少なく配賦されることがあり、多品種少量生産品の原価計算に適合しないことがある。
- エ. 補助部門としての設計部門が製品に対して直接サービスを提供している場合、ABCでは設計部門の当該サービス提供の原価を活動に基づいて製品に割り当てるのに対して、我が国の「原価計算基準」では当該原価を部門別計算により製造部門に対して配賦することが求められ、製品に直接配賦することは認められていない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

Activity-Based Costing (ABC) および Activity-Based Management (ABM) に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. ABC では、まず各製品の製造に必要な活動を活動ドライバーに基づいて見積もり、次に必要な活動を行うために消費すべき資源の量を資源ドライバーに基づいて算定する。
- イ. ABC における活動は、製品単位レベルの活動、バッチレベルの活動、製品支援活動および工場維持活動の四つの階層に分類される。このうち製品支援活動とは、製品の生産活動を行う企業全体を維持するために必要な活動である。
- ウ. ABC は、製品が多様化し大量生産品と多品種少量生産品が混在する状況において、製造間接費の構造に変化が生じ、製造間接費の配賦計算を精緻化する要請から生じた。すなわち、製造間接費が多品種少量生産品には過少に配賦され、大量生産品には過大に配賦されるという弊害をなくすことを意図している。
- エ. ABM とは、企業の持続的競争優位を確保するために、企業活動を顧客の視点から付加価値活動と非付加価値活動に分類し、顧客にとって無駄な非付加価値活動を除去し、付加価値活動を効率的に実施するという一連の活動である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9 管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計情報は、内部利害関係者に提供されるが、貨幣情報が原則であり、物量などの非財務情報が含まれることはない。
- イ. バランス・スコアカード(BSC)における戦略マップとは、財務の視点、顧客の視点、内部ビジネス・プロセスの視点、学習と成長の視点の四つの視点において設定された戦略目標を矢印で結び、戦略目標間の因果関係を表現する手法である。
- ウ. 責任会計は、組織上の責任センターごとに、業績を評価するための財務情報を提供する会計システムであり、事業部制組織だけではなく、機能別組織においても適用される。
- エ. 管理会計では、事業部や社内カンパニーなどの組織単位ごとに、損益計算書に加えて貸借対照表を作成する場合があるが、全社の目標整合性やコーポレート・ガバナンスの観点から、組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値は、全社の貸借対照表の数値と一致する必要がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題4

正解

2

難易度

B

【出題内容】

ABCと総合原価計算（度外視法）

P118

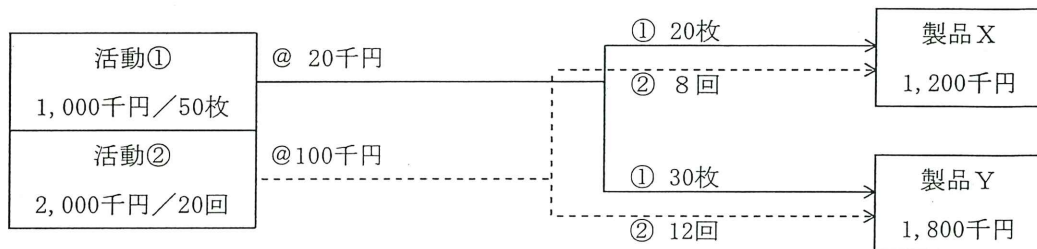
【解 説】

活動ドライバーによって製品別に集計した製造間接費を、各活動の発生態様に応じて完成品と月末仕掛品に適切に按分することができたかがポイントである。

1. ABCによる製造間接費配賦額の計算

(1) 生産開始前に発生する活動

① 活動原価の集計



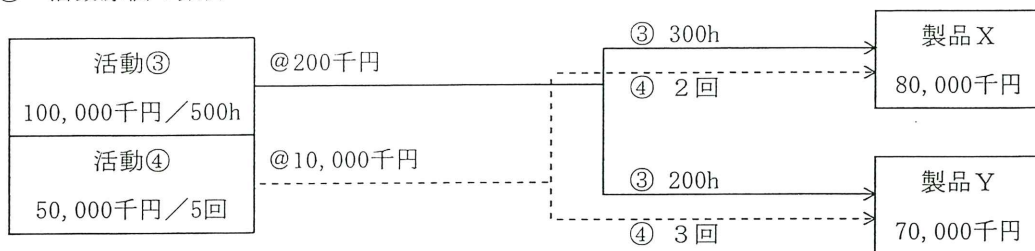
② 製造間接費

生産開始前に発生する活動原価であるため、仕掛品1単位と完成品1単位の当該原価負担額は等しくなる。⇒直接材料費の要領で計算すればよい。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 1,000個 990個	完成品 800個	当月投入 600個	完成品 500個
	969.6...→970千円		1,515千円
1,200千円 (@1.21...千円)	仕損品 10個	1,800千円 (@3千円)	仕損品 5個
	月末仕掛品 190個		月末仕掛品 95個
	230.3...→230千円		285千円

(2) 生産全般に平均的に発生する活動

① 活動原価の集計



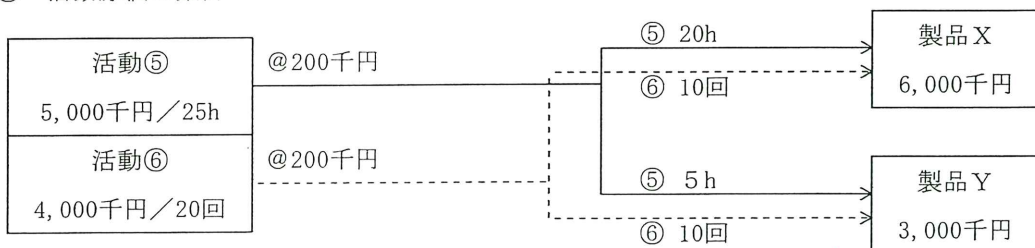
② 製造間接費

生産全般に平均的に発生する活動原価であるため、仕掛品1単位は加工進捗度分しか当該原価を負担しない。⇒加工費の要領で計算すればよい。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 957個	完成品 800個	当月投入 543個	完成品 500個
952個	67,226.8...	65,101.2...	65,101.2...
	→67,227千円		→65,101千円
80,000千円	仕掛品 5個	70,000千円	仕掛品 5個
(@84.03...千円)		(@128.91...千円)	
	月末仕掛品 152個		月末仕掛品 38個
	12,773.1...		4,898.7...
	→12,773千円		→4,899千円

(3) 生産終了後に発生する活動

① 活動原価の集計



② 製造間接費

生産終了後に発生する活動原価であるため、完成品のみが当該原価を負担する。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 800個	完成品 800個	当月投入 500個	完成品 500個
6,000千円	6,000千円	3,000千円	3,000千円

2. 完成品製造間接費合計額の算定

製品X : 970千円 + 67,227千円 + 6,000千円 = 74,197千円

製品Y : 1,515千円 + 65,101千円 + 3,000千円 = 69,616千円

合計 143,813千円

以上より、正解は2となる。

問題11

正解

5

難易度

C

【出題内容】

管理会計総論に関する正誤問題

【解 説】

「ア、ウ」の記述は誤っていると判断するのが容易である。また、「オ」も正しいと判断できるため、そこから正解を導いてほしかった。

ア. 誤 り。 例えば、標準原価差異分析における実際原価のように、管理会計システムには過去情報も含まれる。P246

イ. 誤 り。 末端の従業員が利益責任を追究されることもある。

ウ. 誤 り。 情報の中身や伝達の仕方が組織成員の行動に影響を及ぼす「影響システム」も、管理会計の本質的な機能である。P246

エ. 正しい。P246

オ. 正しい。P246

以上より、正しいものはエ、オであり、正解は5となる。

ア. 総論の理論問題を考える際、標準原価計算は、「原価計算」でもあり、「管理会計」でもある、と考えると理解しやすい。

問題16

正解

5

難易度

B

【出題内容】

原価企画に関する穴埋め問題

P301

【解 説】

空欄（ア）～（カ）を埋めれば、以下のようになる。

M自動車は、現行車のモデル・チェンジを企画した。新型車の開発計画に基づき原価企画室は、PM (product manager) 構想の採算性検討に入る。目標販売価格2,000千円、目標売上高総利益率20%を用いて目標利益は（ア：①*₁）400千円に設定された。この目標利益を確保するための（イ：⑨許容原価）は（ウ：⑤*₂）1,600千円となる。M自動車の場合、積上法を併用しており、PM構想の採算性検討における積上の見積原価、すなわち（エ：②成行原価）は1,900千円であった。これでは（イ：⑨許容原価）に達しない。このギャップを埋めるために、PM構想を見直し、VE（ゼロロルクVE）検討を展開した。エンジン50千円、駆動部10千円、ミッション20千円、…と原価低減が行われた。その結果は下表に示されるとおりである。

	（エ：②成行原価）	VE検討	（オ：③目標原価）
エンジン	360,000円	50,000円	310,000円
駆動部	100,000円	10,000円	90,000円
ミッション	140,000円	20,000円	120,000円
内装	390,000円	40,000円	350,000円
車体	300,000円	30,000円	270,000円
.....			
	<u>1,900,000円</u>	<u>200,000円</u>	<u>1,700,000円</u>

ゼロロルク

P301.2(2)

PMをリーダーとする原価企画委員会は、この数値を（オ：③目標原価）と決定した。これにより、（オ：③目標原価）の費目別・機能別・部品別配分を展開し、設計図面による原価のつくり込みが始まる。VE（ファーストルルクVE）検討を中心に、試作品のテストなどが何度も繰り返され、合計で70千円の原価低減の余地があることが判明した。原価企画委員会はギリギリの線で（カ：⑦*₃）1,630千円を発表した。しかし、（イ：⑨許容原価）にはまだ届かない。原価企画委員会は、その分を努力でカバーできること、つまり量産段階において削減できると判断した。そこで正式図を出図した。この段階で工場とサプライヤーは生産準備をほぼ終えており、最終の原価見積を（イ：⑨許容原価）である（ウ：⑤1,600）千円に決定した。

P301.2(3)

原価改善(P308~309)

量産開始3か月（号口初期）を経過した時点で判明する不利差異に対して、VA (value analysis) またはセカンドロルクVEを実施することにした。

*₁ 目標販売価格2,000千円×目標売上高総利益率20%

*₂ 目標販売価格2,000千円－目標利益400千円

*₃ 成行原価1,900千円－ゼロロルクVE検討200千円－ファーストルルクVE検討70千円

以上より、正解は5となる。

問題17

正解

2

難易度

A

【出題内容】

原価企画に関する正誤問題

【解 説】

ア. 正しい。P300

イ. 誤り。製品の量産開始後もVEが適用されることがあり、セカンドルックVEとも呼ばれる。P301脚注4

ウ. 誤り。原価企画活動では、ラグビー方式と呼ばれる開発体制が採用されることが多い。P306

エ. 誤り。目標原価は、費目別・機能別・部品別に細分割付が行われ、それぞれの開発を担う技術者や部門の責任に関連づけられる。P301脚注3

オ. 正しい。P307

以上より、正しいものはア、オであり、正解は2となる。

問題16

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理（原価企画）

【解 説】

細かい内容も含まれているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 り。 原価企画は利益管理と関連している。 P300, 247

イ. 正しい。 P301

ウ. 正しい。 P301 脚注4

エ. 正しい。 P306

オ. 誤 り。 目標原価を導く際にライフサイクル・コストを算定する場合、ユーザー側で負担するコストも考慮する。 P307

以上より、正しいものは3個であり、正解は3となる。

エ. 原価企画は、1963年にトヨタ自動車が始まったと言われている。

問題 4

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 伝統的原価計算とABC

P312~314

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費

(1) 予定配賦率

原則は予定配賦(P44)

製造間接費合計*) 17,160,000円 ÷ 年間予定直接作業時間22,000時間 = 780円

*) 発注活動費960,000円 + 品質管理活動費2,100,000円

+ 工程補助活動費6,600,000円 + 設備保全活動費7,500,000円

(2) 製品別の単位当たり製造間接費

製品X : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間1時間/個 = 780円

製品Y : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間3時間/個 = 2,340円

製品Z : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間4時間/個 = 3,120円

2. ABCによる製品別の単位当たり製造間接費

	製品X	製品Y	製品Z
発注活動費	*1) 200円	170円	153円
品質管理活動費	*2) 300	210	200
工程補助活動費	*3) 300	900	1,200
設備保全活動費	*4) 1,000	750	500
合 計	<u>1,800円</u>	<u>2,030円</u>	<u>2,053円</u>

*1) (発注活動費960,000円 ÷ 年間予定発注回数480回) × 発注回数10回 ÷ 生産量100個

なお、製品Zについては、円未満の端数を四捨五入してある。

*2) (品質管理活動費2,100,000円 ÷ 年間予定検査回数350回) × 検査回数5回 ÷ 生産量100個

*3) (工程補助活動費6,600,000円 ÷ 年間予定直接作業時間22,000時間)

× 単位当たり直接作業時間1時間/個

*4) (設備保全活動費7,500,000円 ÷ 年間予定機械作業時間30,000時間)

× 単位当たり機械運転時間4時間/個

よって、ABCによる製品別の単位当たり製造間接費が、前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費よりも低い製品は、製品Yと製品Zである。

以上より、正解は5となる。

本問のプロセスを経て、「内部相互補助」が解消される。(P312)

復習の際には、単に電卓を叩いて終わるのではなく、
P314の伝統的な原価計算の計算構造と、ABCの計算構造の
フロー図を、いかに意識しよう!!

問題16

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P301脚注3

イ. 正しい。P301

ウ. 誤り。標準原価管理は、開発設計段階での原価の作り込みに活用されるようになってきてはいない。P300, 308 「原価維持」

エ. 誤り。例外管理の考え方によれば、例外的な（実績が標準から大きく離れた）箇所のみ、差異が厳密に分析され、必要な是正措置がとられるべきである。P179脚注2

オ. 正しい。P178

以上より、明らかに正しくないものはウ、エであり、正解は4となる。

問題18

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 品質原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。

イ. 誤 り。 予防原価を支出しても、仕様に合致しない製品の製造をすべて防げるとは限らないため、評価原価を支出しなくてもよいとはいえない。 P248

ウ. 誤 り。 製品の販売後に発生する『クレーム出張費』など、その原因が製造工程に限定されるとはいえないものもある。 P248

エ. 誤 り。 評価原価を可能な限り多く支出したとしても、品質原価の総額が小さくなるとは限らない。 P248

オ. 誤 り。 伝統的なPAFモデルにおいて、欠陥品をゼロにしようとする、予防原価と評価原価は大きくなる。 P248

カ. 正しい。 P248

以上より、正しいものはア、カであり、正解は2となる。

ア、品質原価計算は、アメリカが発祥とされている。

問題 9

正解

2

難易度

C

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論

【解 説】

見慣れない記述が多いため、後回しにして欲しかった。

- ア. 誤 り。 管理会計は、比較可能性や客観性を維持する必要性は低く、これによって企業独自の工夫は制限されるものではない。 P246
- イ. 正しい。 P395~396
- ウ. 誤 り。 組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値が、全社の貸借対照表と一致しなくてもよい。 P246
- エ. 誤 り。 個別のプロジェクト単位に管理会計の手法を適用することは認められる。 P246

ア、ウ、エ. ⇒ 「経営管理への役立ち」(P246)というキーワードで
考えてみてほしい。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

融合 品質原価計算

P248~249

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 品質適合原価と品質不適合原価の分類と計算

(1) 品質適合原価

④ 材料の検収費	5,000千円	評価
⑤ 製品検査費	20,000千円	評価
⑥ 品質管理の教育訓練費用	10,000千円	予防
⑦ 工程検査費	75,000千円	予防
⑩ 製品の信頼性向上のための技術費	65,000千円	予防
合 計	ア : 175,000千円	

(2) 品質不適合原価

① 返品関連費用	175,000千円	外失
② 仕損費	150,000千円	内失
③ 顧客へのクレーム対応費用	150,000千円	外失
⑧ 製品補修費	100,000千円	内失
⑨ 製品交換に要した保証費	250,000千円	外失
合 計	イ : 825,000千円	

2. 穴埋め

伝統的なP A Fモデル(予防-評価-失敗アプローチ)に従えば、品質適合原価は、(ア : 175,000)千円であり、品質不適合原価は、(イ : 825,000)千円である。品質適合原価と品質不適合原価の関係から、A社は(ウ : 予防原価)および(エ : 評価原価)をより多く支出して、(オ : 内部失敗原価)および(カ : 外部失敗原価)の支出を抑制すべきである。伝統的なP A Fモデルによれば、品質原価の総額を最小にする品質適合レベルは(* : 品質適合原価)と(* : 品質不適合原価)が等しくなるところである。したがって、伝統的なP A Fモデルにおいては、ある程度の品質不適合の発生を(キ : 許容する)ことになる。

なお、ウとエ、オとカは順不同。

問題 9

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論

【解 説】

学習していない用語も含まれているが、その他の記述の正誤判定が可能であるため、何とか正答して欲しかった。

ア. 正 p352

イ. 誤 管理会計は外部の利害関係者との調整機能を有していない。 p246

ウ. 誤 製品やサービスへの価値は生産プロセスのみならず、販売プロセス等においても付加されるので、販売後に行われる製品保証等のサポート活動は価値連鎖に含まれる。 p247

エ. 正 p246

以上より、正しい記述は、ア、エであり、正解は3となる。

問題12

正解

2

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 原価維持とは、設定された目標原価を標準原価管理によって管理する活動である。P308

イ. 正 P308~309

ウ. 誤 標準原価計算は製品開発のスピードに対応させた原価管理技法に変化していない。P300

エ. 正 P300

以上より、誤っている記述は、ア、ウであり、正解は2となる。

✓ cf. P247 脚注2

原価企画は、戦略的コスト・マネジメントを支援するツールの1つである。

問題14

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 ABC/A BM (伝統的な原価計算の問題点, ABC)

P312~314

【解 説】

計算要素が多く、また、資料が読み取りにくい箇所もあるが、何とか正答して欲しかった。

1. 伝統的方法

	製品 X	製品 Y	製品 Z
直接材料費	*1) 48,000 円	144,000 円	192,000 円
直接労務費	*2) 24,000	36,000	180,000
製造間接費	*3) 49,680	74,520	372,600
合 計	121,680 円	254,520 円	744,600 円
製造単位原価	*5) 243.36 円	848.4 円	74.46 円

*1) 材料予定消費単価240円/kg × X直接材料消費量200kg

*2) 予定消費賃率300円/時間 × X直接作業時間80時間

*3) $\frac{\text{製造間接費合計} *4) 496,800 \text{円}}{\text{直接作業時間合計} 800 \text{時間} (= X 80 \text{時間} + Y 120 \text{時間} + Z 600 \text{時間})} \times X 80 \text{時間}$

*4) 購入事務費268,800円 + 材料検査費81,000円 + 修繕費84,000円 + 段取費63,000円
X 製造原価121,680円

*5) $\frac{X \text{生産数量} 500 \text{個}}{X \text{製造原価} 121,680 \text{円}}$

ABCは、「製造間接費」の配賦方法の話である。
よって、伝統的方法とABCで違いが出るのは、その部分であり、
直接材料費と直接労務費の部分は、どちらの方法の表も、
同じ記載(計算)となっていることを確認してほしい。

2. ABC

	製品X	製品Y	製品Z
直接材料費	48,000 円	144,000 円	192,000 円
直接労務費	24,000	36,000	180,000
購入事務費	*1) 57,600	57,600	153,600
材料検査費	*3) 10,125	30,375	40,500
修繕費	*4) 16,800	25,200	42,000
段取費	*5) 31,500	22,500	9,000
合計	188,025 円	315,675 円	617,100 円
製造単位原価	376.05 円	1,052.25 円	61.71 円

購入事務費268,800円

*1) $\frac{\text{注文処理時間合計560時間}(=X*2)120\text{時間}+Y120\text{時間}+Z320\text{時間})}{\times X120\text{時間}}$

*2) $X\text{ 予定注文処理時間}0.6\text{時間/kg} \times X\text{ 直接材料消費量(購入量)}200\text{kg}$

材料検査費81,000円

*3) $\frac{\text{材料消費量(購入量)合計}1,600\text{kg}(=X200\text{kg}+Y600\text{kg}+Z800\text{kg})}{\times X200\text{kg}}$

修繕費84,000円

*4) $\frac{\text{修繕回数合計}20\text{回}(=X4\text{回}+Y6\text{回}+Z10\text{回})}{\times X4\text{回}}$

段取費63,000円

*5) $\frac{\text{段取回数合計}140\text{回}(=X70\text{回}+Y50\text{回}+Z20\text{回})}{\times X70\text{回}}$

3. 正誤判断

ア. 誤 製品Xは、配賦計算を伝統的方法からABCに変更した場合の方が、製造単位原価が高い。したがって、ABCによれば製品Xの収益性は低いことがわかる。

イ. 正

ウ. 誤 製品Yの製造単位原価をABCによって計算すると、1,052.25円である。

エ. 正 製品Zの製造単位原価は、伝統的配賦計算からABCに変更すると、12.75円(=伝統的方法74.46円-ABC61.71円)減る。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

本問のプロセスを経て、「内部相互補助」が解消される。(P312)

復習の際には、単に電卓を叩いて終わるのではなく、
P314の、伝統的な原価計算の計算構造と、ABCの計算構造の
フロー図をしっかりと意識しよう!!

問題 9

正解

1

難易度

B

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論 (管理会計の体系)

【解 説】

丁寧に読まないで正誤判別を誤る可能性を有しているが、何とか正答して欲しかった。

- ア. 正
イ. 正
ウ. 誤
- } 常識的に「正」と判断してほしい。

活動基準原価計算システムは、コスト・マネジメント・システムとはみなされない。 p316

エ. 誤

変動予算は、予算期間中に策定される。 p286 実際販売量 (= 生産量、アウトプット) が
確定しないと、変動予算は決まらない。
↳ 予算統制

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

ウ. 「コスト・マネジメント・システム」を、文字どおり、シンプlicateに、
「原価を削減するための仕組み」ととらえると、ABCそのものは、
それに該当しない。ABMは該当するであろう。

問題14

正解

5

難易度

A

【出題内容】

融合 原価管理

3301、308、309

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

X社は、コピー・ファクス・プリンタ機能を持つ総合複合機を生産している。最近、技術革新による他国の追い上げによって、価格・品質・納期等の兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこで、X社のトップ・マネジメントは、新製品開発に際し、商品企画から開発終了までの段階で、目標利益を確保するために設定された原価を作り込む活動に取り組むことにした。この活動は（＊：原価企画）といわれる。（＊：原価企画）では、予定販売価格から目標利益を差し引いて（ア：許容原価）を計算する。次に、原価低減目標額を定めるに当たり（ア：許容原価）と従来どおりの経営活動で発生すると予想される見積原価である（イ：成行原価）とを摺り合わせ、実現可能な（ウ：目標原価）を決定する。（ウ：目標原価）は（ア：許容原価）と（イ：成行原価）の間の水準に設定されることになる。このような（ウ：目標原価）の設定方法は一般に（エ：折衷方式）とよばれる。例えば、予定販売価格が80,000円／台、目標利益率25％として、（イ：成行原価）が69,000円／台であった場合、それぞれの金額は次のとおりとなる。

・（ア：許容原価）……………（オ：＊₁）60,000円／台

・原価低減目標額……………（カ：＊₂）9,000円／台

この場合、（ウ：目標原価）は（ア：許容原価）と一致していることが望ましいが、（ウ：目標原価）が（ア：許容原価）を上回る場合、さらにVEなどの活用によって原価低減活動を行った上で実現可能な（ウ：目標原価）を決定していく。それでも原価低減目標額が達成未達であれば、その差額部分は量産段階における（キ：原価改善）活動に委ねることになる。ここで決定された（ウ：目標原価）は、標準化に組み込まれ、（ク：原価維持）活動に引き継がれる。

＊₁） 予定販売価格80,000円×（1－目標利益率25％）

＊₂） 成行原価69,000円－許容原価60,000円

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) ABC / ABM

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 P314

イ. 誤

ABCにおいては、2段階計算として、製造間接費を活動に対して資源ドライバーに基づい

て集計し、さらに、活動に集計された製造間接費を活動ドライバーに基づいて製品に配賦する。P314

ウ. 正 P312. 内部相互補助.

エ. 誤

「原価計算基準」では補助部門費を製品に直接配賦することは認められている (基準18(2)). P67

(研究4-3)

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題13

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） ABC／ABM

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

ABCでは、まず資源の原価を資源ドライバーに基づき活動に割り当て、次いで活動ドライバーに基づき原価計算対象である製品に割り当てる。 P314

イ. 誤

製品支援活動とは、ある製品種類の生産活動を維持するために必要な活動である。 P315

ウ. 正 P312

エ. 正 P316

以上より、正しい記述は、ウ、エであり、正解は6となる。

問題 9

正解

4

難易度

B

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

管理会計情報には、貨幣情報の他、物量などの非財務情報が含まれる。P246

イ. 正 P395~396

ウ. 正 P353

エ. 誤

組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値は、全社の貸借対照表の数値と一致する必要はない。P246

以上より、正しい記述は、イ、ウであり、正解は4となる。

ア. 非財務情報 (非貨幣情報)

ex. 標準原価計算における

・ @ 標準消費量 (@SQ)

・ @ 標準直接作業時間 (@SLH)

・ @ 標準操業度 (@SH)

} P170

エ. キーワードは「経営管理への役立ち」(P246)